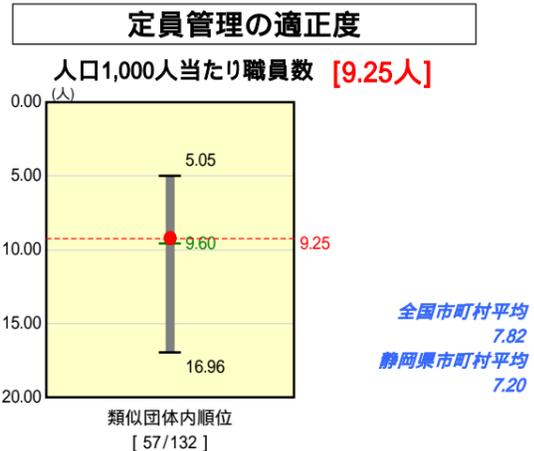
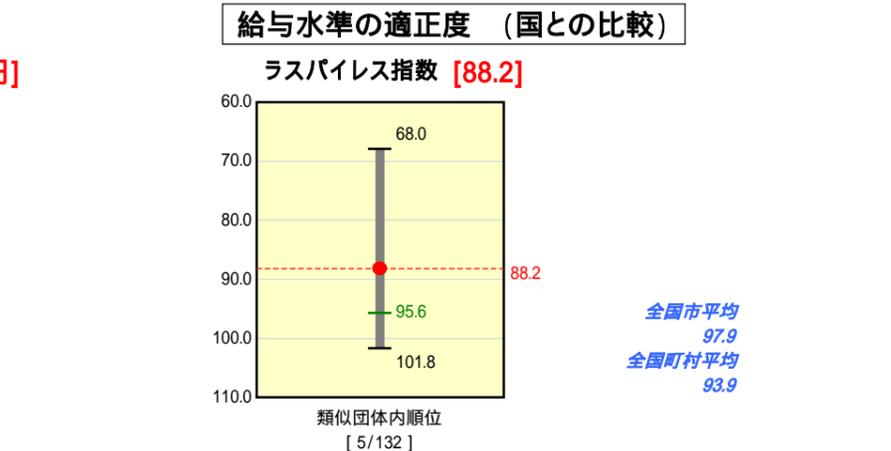
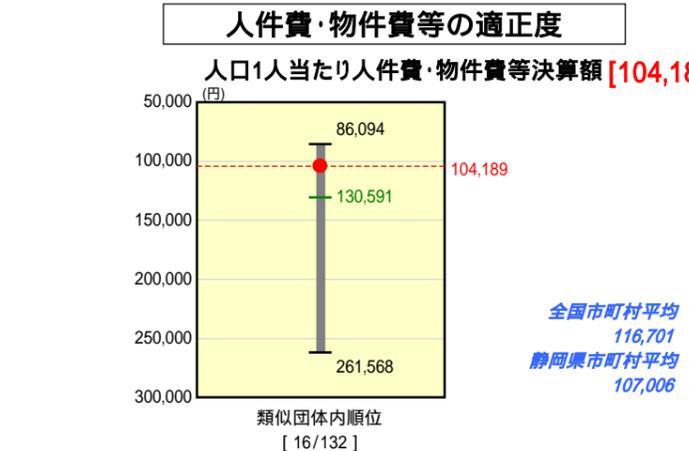
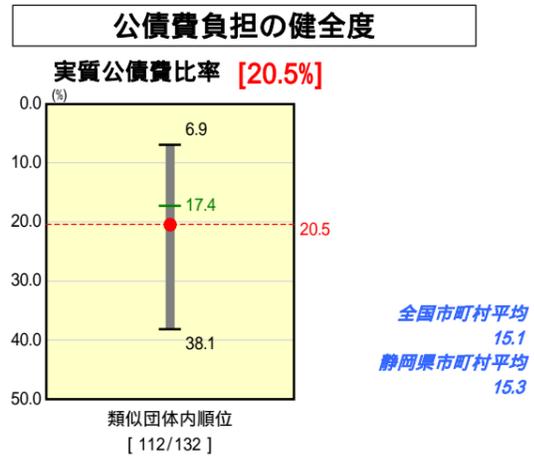
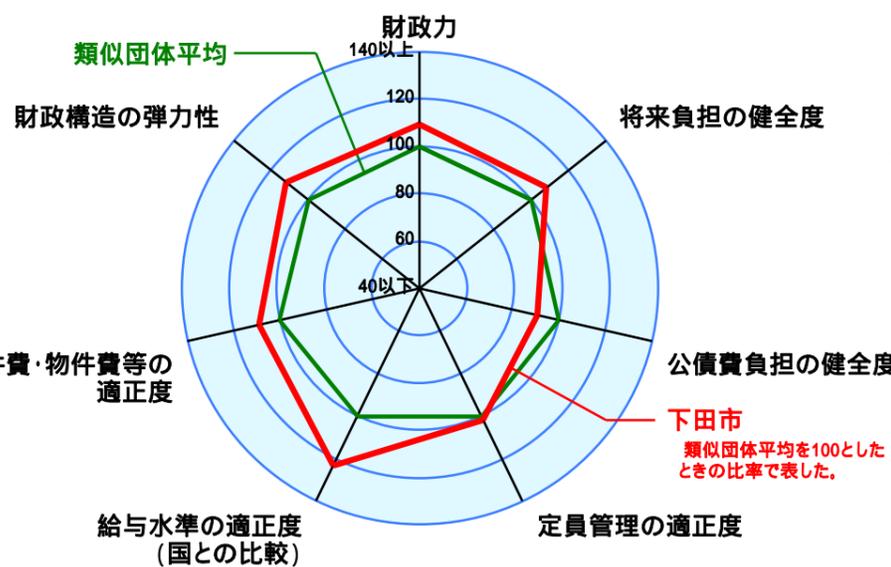
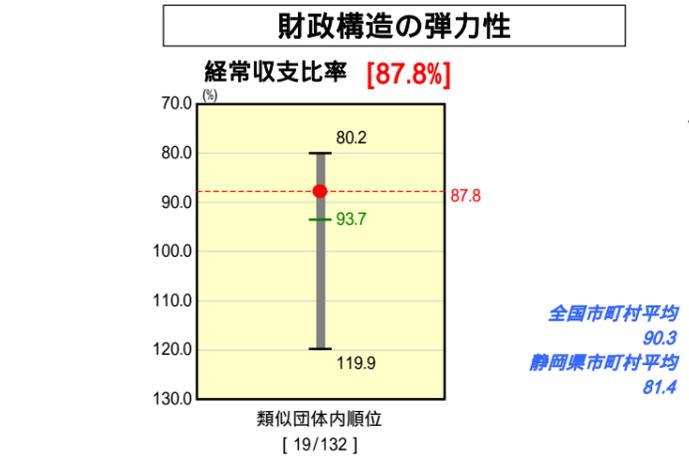
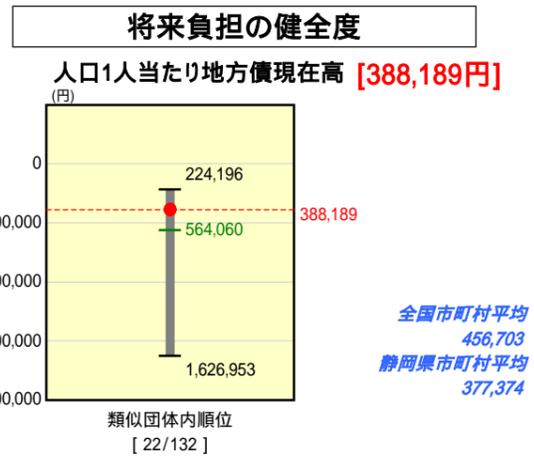
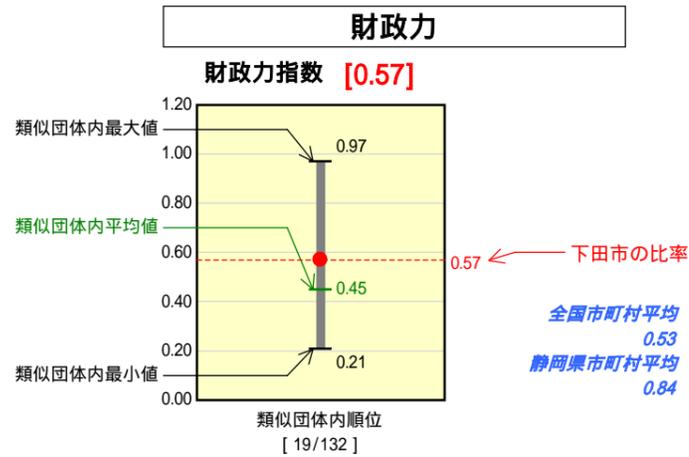


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 下田市

人口	26,365	人(H19.3.31現在)
面積	104.70	km ²
歳入総額	8,991,528	千円
歳出総額	8,701,760	千円
実質収支	269,845	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
景気低迷等による観光業の衰退が商店街の空洞化や就労先の不安定化を招き、稼働年齢層の流出が少子高齢化に拍車をかけている。
この結果、財政力指数は「0.57」と類似団体平均を上回ってはいないものの、低い数値となっている。
集中改革プラン・定員適正化計画に基づく人件費の削減や事務事業の見直し等の歳出削減策、市税収納率の向上や使用料・手数料の見直し等による歳入確保策を進めており、財政基盤の強化に努めている。

経常収支比率
経常経費充当一般財源が大きく減少したため、前年より2.1%改善し、「87.8%」となった。
職員数の減(8人)と平均9.5%の職員給カットが影響している。

実質公債費比率
実質公債費比率は前年より()0.1%悪化し、「20.5%」と引き続き健全化基準を超える数値となった。
公債費負担適正化計画では、平成22年度にピーク(21.7%)を迎えると推計したが、公的資金補償金免除繰上償還(28億5千万円)が承認されたことに伴い、低利での借り換え等による利子負担の軽減を図り、改善に努めている。

人口1人当たり地方債現在高
普通会計ベースでの地方債残高は類似団体平均を下回る数値となっているが、公営企業会計を含む市全体の地方債残高は平成18年度末で226.5億円であり、1人当たりでは「859,100円」となる。
平成22年度までに地方債残高を200億円以下とする健全化目標を掲げ、新規発行の抑制に引き続き努めていく。

ラスパイルズ指数
平成18年度に平均()9.5%の職員給カットを実施し、類似団体最低となる「85.8%」を記録した。
平成19年度も引き続き平均()7.7%の給与カットを行っているため、「88.2%」と平均を下回っている。
平成20年度においても平均()6.8%の給与カットを継続するため、同水準となる見込みである。

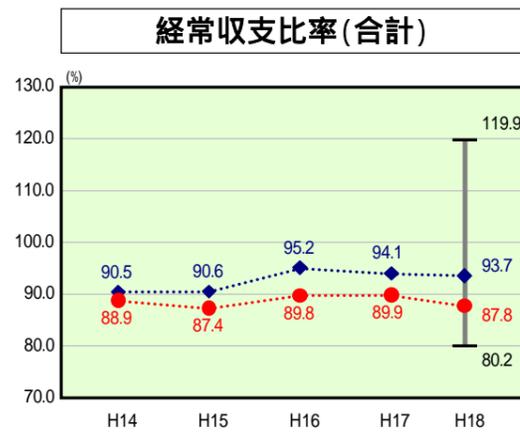
人口1,000人当たり職員数
平成9年度から定員適正化計画に基づく職員数の削減を実施し、類似団体平均を下回っている。
新たな定員適正化計画では5年間で純減9.4%の削減目標を掲げているが、平成18年度末に30人、平成19年度末に20人退職することに併せ、削減目標の前倒しを実施している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
予算編成手法として採用しているキャップ方式による物件費の減に加え、平成18年度に実施した平均()9.5%の職員給カットにより類似団体平均を下回っている。平成19年度も給与カットを継続しているため、平均値を下回る見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 下田市

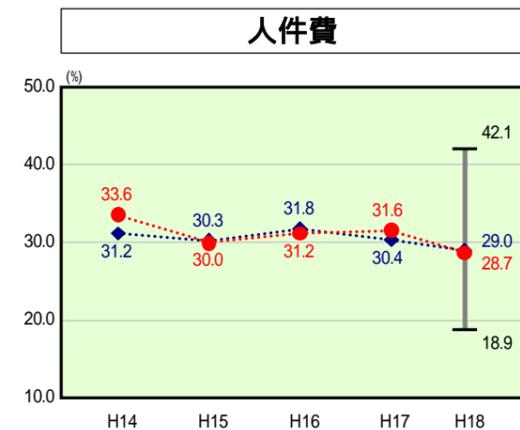
経常収支比率の分析



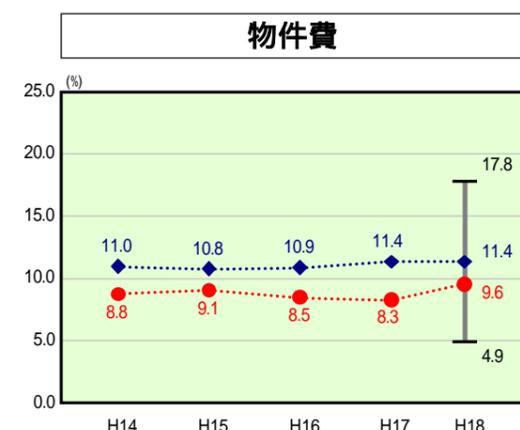
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

人口	26,365人(H19.3.31現在)
面積	104.70 km ²
歳入総額	8,991,528千円
歳出総額	8,701,760千円
実質収支	269,845千円

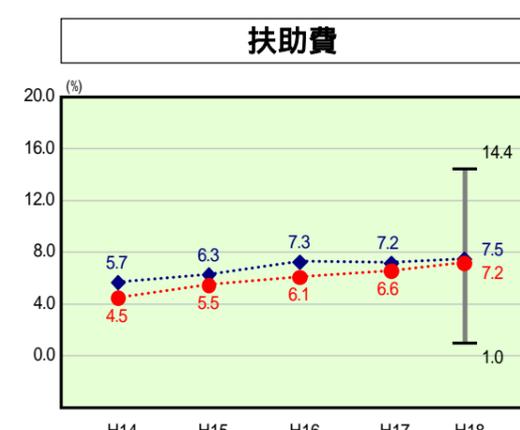
H18類似団体内順位
 19/132
 全国市町村平均
 90.3
 静岡県市町村平均
 81.4



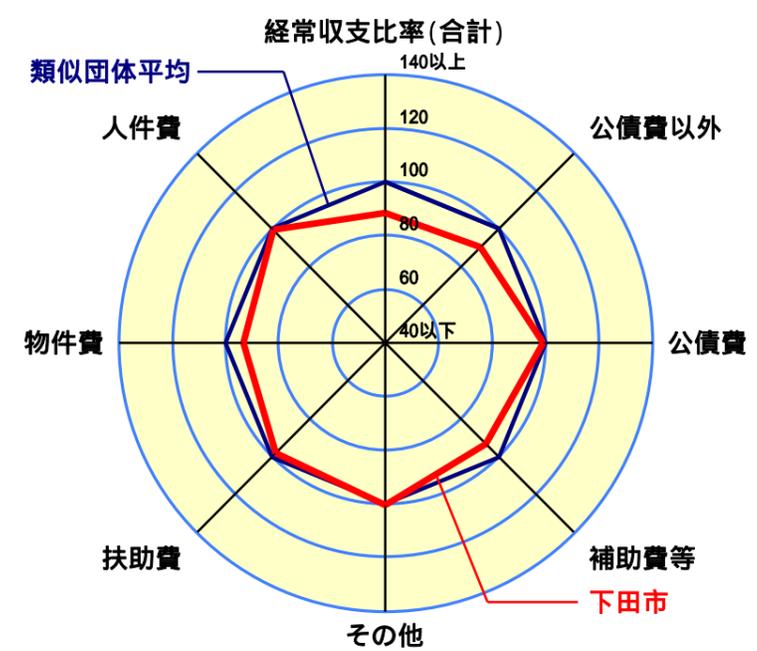
H18類似団体内順位
 62/132
 全国市町村平均
 28.2
 静岡県市町村平均
 26.6



H18類似団体内順位
 39/132
 全国市町村平均
 12.9
 静岡県市町村平均
 13.0



H18類似団体内順位
 73/132
 全国市町村平均
 8.6
 静岡県市町村平均
 6.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 類似団体平均を下回っているが、90%に近い数値で推移している。
 18年度決算で2.1%改善しているが、これは職員数の減と平均()9.5%の職員給カットによるものである。

人件費(人件費に準ずる費用)
 変動はあるものの、概ね類似団体平均値で推移している。
 18年度決算では、人件費に相当する一部事務組合負担金や繰出金を含めた費用での分析で類似団体平均を下回っている。
 職員給を目的別で分類すると衛生費が類似団体平均を上回るが、これは清掃業務を直営で行っているためである。

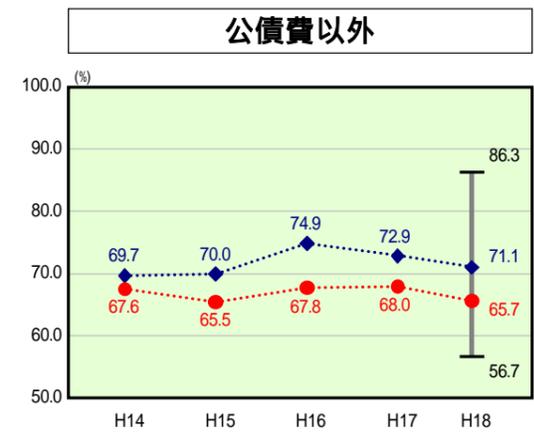
物件費
 予算編成手法として採用しているキャップ方式による内部管理経費の見直しで類似団体平均を大きく下回る要因となっている。
 18年度決算で1.3%上昇しているが、指定管理者制度への移行に伴い、これまで下田市振興公社に補助金として支出していた経費が委託料(指定管理料)に振り替えたためである。

扶助費
 類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。
 観光業を基幹産業としているため、景気低迷による生活保護費の増加が影響している。(18年度保護率9.62%)
 また、単独事業の児童福祉費も類似団体平均を上回っているが、保育所運営に係る経費である。

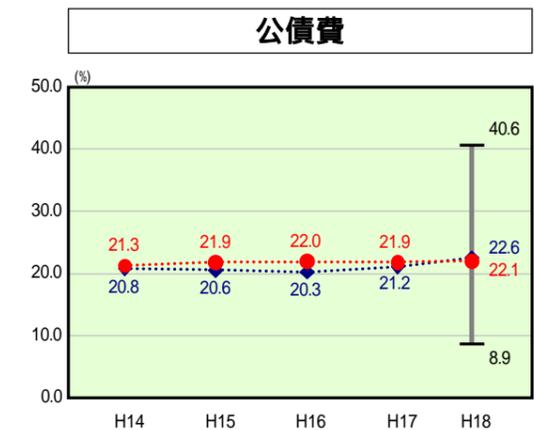
公債費(公債費に準ずる費用)
 概ね類似団体平均値で推移している。
 市債残高のピークは過ぎたものの、全会計残高は18年度末で226.5億円、実質公債費比率も20.5%と依然として高水準にある。
 下水道事業等の借入償還金に対する繰入金も含めた場合、類似団体平均を上回る結果となっている。
 公的資金補償金免除繰上償還(28億5千万円)が承認されたことに伴い、低利率の借り換え等により利子負担の軽減を図り改善に努めていく。

補助費等
 類似団体平均を下回り、減少傾向で推移している。
 これは集中改革プランに先駆けて実施した単独補助金の見直しが大きく影響している。

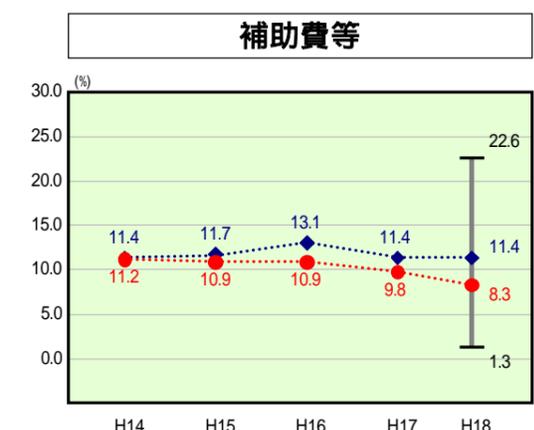
普通建設事業費
 大規模事業であるみなと橋架替事業終了後の17～18年度は類似団体平均を大きく下回っている。
 地方債残高の削減のため、投資的事業を選別し、新規地方債の発行を抑制していることが影響している。
 19年度～20年度でこみ焼却場の大規模改修を実施するため上昇する見込みである。



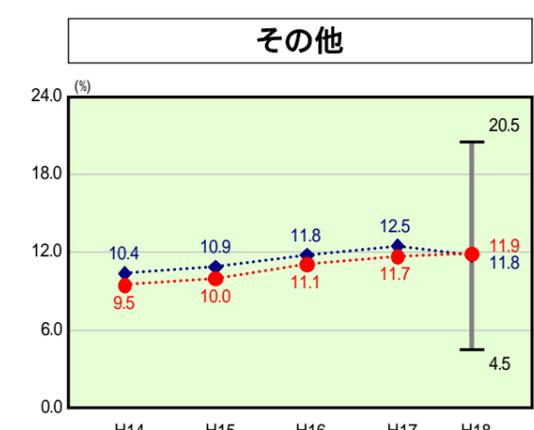
H18類似団体内順位
 28/132
 全国市町村平均
 70.5
 静岡県市町村平均
 63.4



H18類似団体内順位
 70/132
 全国市町村平均
 19.8
 静岡県市町村平均
 18.0



H18類似団体内順位
 38/132
 全国市町村平均
 10.2
 静岡県市町村平均
 9.0



H18類似団体内順位
 74/132
 全国市町村平均
 10.6
 静岡県市町村平均
 8.7